

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2016年12月19日

◆ 当レポートでは、2016年の投資環境と当ファンドの基準価額の推移について振り返るとともに、足元の運用状況や2017年の市場見通しについてご案内いたします。

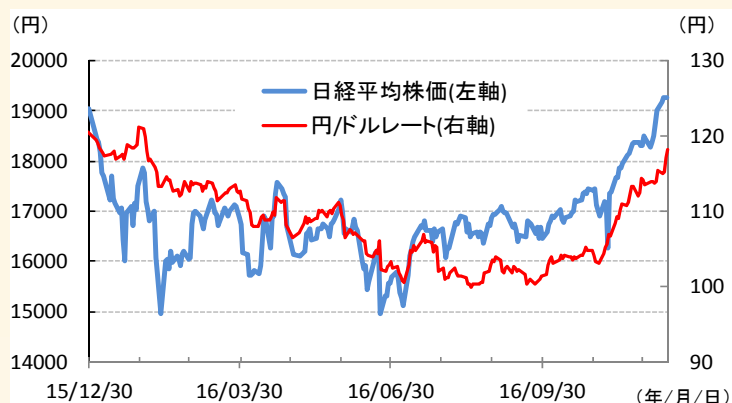
1. 2016年の投資環境

米国大統領選挙後に株高、円安が進行

国内株式市場は、世界的な景気減速などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年2月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる投資家のリスク回避姿勢の強まりや、日本銀行による上場投資信託(ETF)の買入れ増額による株式需給の改善期待など、強弱材料が交錯し、国内株式市場は11月上旬まで一進一退の動きとなりました。11月9日に事前予想とは異なりトランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると国内株式市場は急落しました。しかし、翌日以降は、トランプ氏が掲げる大規模な財政支出を伴うインフラ投資や減税などの景気刺激策に対する期待感が高まるなか、米国株式市場が上昇したことに加え、円安ドル高が急速に進行したことなどから、国内株式市場は大幅に上昇しました。

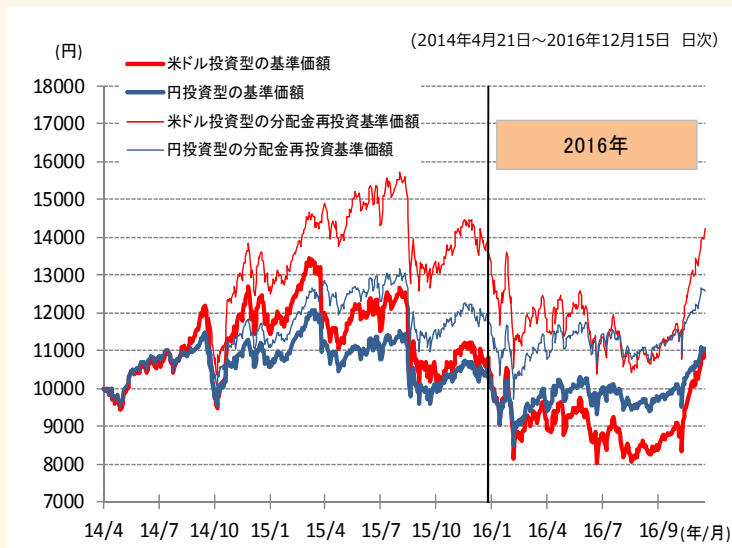
外国為替市場は、世界的な景気減速や英国のEU離脱に対する懸念などを背景に、安全資産と言われる円に対する買い需要が高まるなか、6月下旬と8月中旬に一時1米ドル99円台となるなど、9月下旬にかけて円高ドル安が進行しました。その後、11月上旬までは一進一退の動きとなりましたが、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利や米国の利上げなどを背景に米国長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことから、円安ドル高が急速に進行しました。

2016年の市場動向



(期間)2015年12月30日～2016年12月15日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2. 2016年の基準価額の推移

上記の市場環境のなか、当ファンドの基準価額は、米ドル投資型については昨年末の10,815円から、6月下旬には一時8,000円台にまで下落し、その後11月上旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、米国大統領選挙後は上昇し、12月15日時点で11,031円となりました。

円投資型については昨年末の10,533円から、2月中旬には一時8,500円台にまで下落し、その後11月上旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、米国大統領選挙後は上昇し、12月15日時点で11,021円となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式**

3. 当ファンドの運用状況

当ファンドでは、来年度以降の業績見通し、米国大統領選挙後の外部環境の変化及び株価動向などを踏まえ、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました。

業種別では、国内外の景気回復や円安ドル高の進行などを受け売上高営業利益率の改善余地が大きいと考えられる電気機器や輸送用機器などの輸出関連業種や、米国の長期金利が上昇するなか、大手銀行を中心に海外での資金利益の拡大などを通じたROE（自己資本利益率）の改善が見込まれる銀行業などの金融関連業種の組入比率を高めにしております。

しかしながら、短期的に株価が大きく上昇したことなどを踏まえ、12月以降、電気機器など輸出関連業種の組入比率を引き下げました。一方、株価が相対的に出遅れている点や景気回復に伴う情報関連投資の拡大が見込まれる点などに着目し、情報・通信業などの組入比率を引き上げました。

個別銘柄では、国内外の景気回復による好影響が広範な銘柄に及ぶとの見通しのもと、来年度にかけてROEや売上高営業利益率の向上が見込まれるエヌ・ティ・ティ・データや日本航空を新規に組み入れました。一方、相対的に株価が上昇し、割安感が後退しつつあると判断した安川電機やファーストリテイリングなどの組入比率を引き下げました。

12月に組入比率を変化させた主な業種 (マザーファンド)

引上げ	情報・通信業
	空運業
	証券、商品先物取引業
引下げ	小売業
	電気機器
	機械

12月の主な売買銘柄 (マザーファンド)

買付	エヌ・ティ・ティ・データ
	日本航空
	ソフトバンクグループ
売却	安川電機
	ファーストリテイリング
	トヨタ紡織

(期間) 2016年12月1日～2016年12月15日

4. 2017年の市場見通し

トランプ氏が大統領に就任するのは、2017年1月であるため、就任後に掲げる経済政策の具体的な内容などを見極める必要があると考えております。

一方、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長率見通しの引き上げに見られるように、財政政策の積極化などを背景とした世界的な景気回復が見込まれる中、現状の為替水準が維持されれば、来年度にかけて国内企業の業績拡大が予想されます。

また、日銀によるETFの買入れや、上場企業による自社株買いなど、需給環境は良好に推移するとみられることから、2017年の国内株式市場は堅調に推移すると考えております。

OECDの経済成長率見通し

	2016年			2017年		
	9月時点	11月時点	修正幅	9月時点	11月時点	修正幅
世界全体	2.9%	2.9%	+0.0%	3.2%	3.3%	+0.1%
米国	1.4%	1.5%	+0.1%	2.1%	2.3%	+0.2%
ユーロ圏	1.5%	1.7%	+0.2%	1.4%	1.6%	+0.2%
日本	0.6%	0.8%	+0.2%	0.7%	1.0%	+0.3%
中国	6.5%	6.7%	+0.2%	6.2%	6.4%	+0.2%

(出所) OECD Economic Outlookより岡三アセットマネジメント作成

2017年も、主にROEや売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を強化することで、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式**
運用状況

(作成基準日：2016年12月15日)

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,031円	11,021円
純資産総額	11,682,641,505円	1,097,993,538円

※基準価額は1万口当たりです。

設定来の分配金の推移			
決算期	決算日	米ドル投資型	円投資型
第1期	2014/10/6	1,000円	500円
第2期	2015/4/6	1,600円	1,000円
第3期	2015/10/6	400円	0円
第4期	2016/4/6	0円	0円
第5期	2016/10/6	0円	0円
設定来合計		3,000円	1,500円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	92.5%	91.2%
マザーファンド	94.8%	93.6%
為替予約比率	96.4%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

日本優良成長株マザーファンド	
株式組入比率	97.5%
組入銘柄数	53銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	14.4 %
2	輸送用機器	9.2 %
3	銀行業	8.7 %
4	情報・通信業	8.6 %
5	卸売業	8.2 %
6	化学	7.2 %
7	建設業	5.8 %
8	機械	5.0 %
9	不動産業	4.7 %
10	保険業	3.8 %

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	5.6 %
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2 %
3	任天堂	3.6 %
4	野村ホールディングス	3.4 %
5	東京建物	3.3 %
6	スズキ	3.3 %
7	新日鐵住金	3.1 %
8	トヨタ自動車	3.0 %
9	古河電気工業	2.8 %
10	三井物産	2.6 %

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に注目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 「円投資型」については、外国為替予約取引等を行いません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先> 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)